

9

第六次多賀城市総合計画 実施計画

(令和7年度～令和9年度)

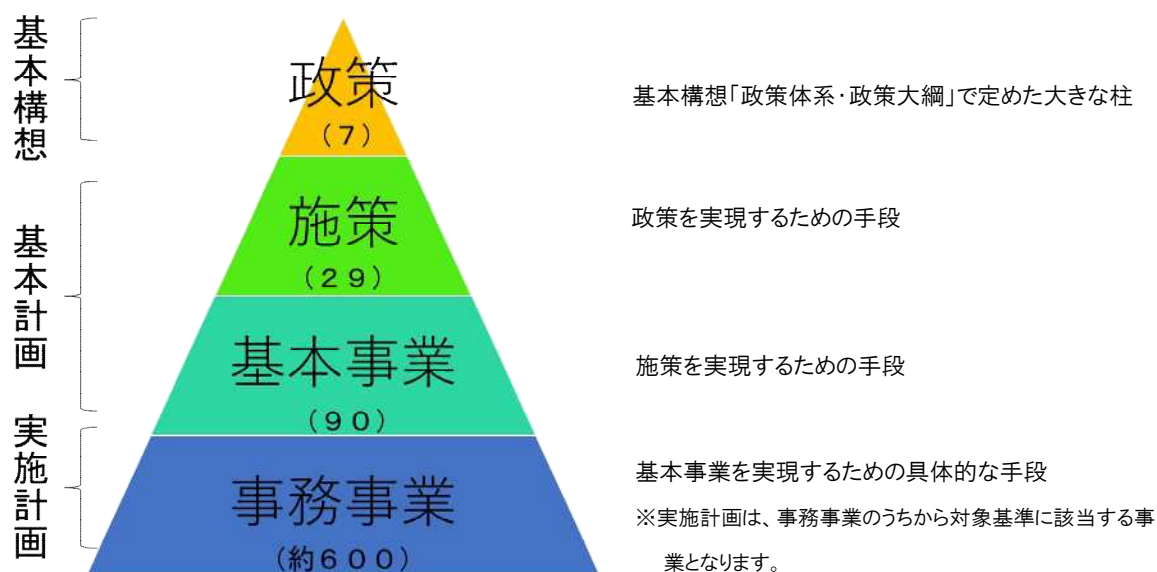
令和7年2月
多 賀 城 市

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第六次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、令和12年度を目標年度とする第六次多賀城市総合計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間とします。ただし、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

(3) 実施計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを対象とします。

- ア 重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業
- イ 普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含みます。）
- ウ 公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業

(4) 実施計画事業の追加

補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。実施計画事業の評価は、決算報告の際に提出する主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

3 実施計画事業一覧

本計画書に掲載している実施計画事業（53事業）の一覧です。

なお、目的や手段、成果を評価・検証する上で、複数の予算事業を統合している場合がありますため、予算の事業単位とは一致しない場合があります。

【政策1】 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R7年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
01	01	02	防災情報管理事業	危機管理課	一般	09	01	03	34,546	○	8
01	01	02	市庁舎耐震対策等事業	財政課	一般	02	01	07	2,092,580	○	9

実計 2 事業 2,127,126 千円

【政策2】 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R7年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
02	01	01	地域福祉推進事業	社会福祉課	一般	03	01	01	908	○	12
02	02	02	健康診査事業	健康長寿課	一般	04	01	04	138,076	○	13
02	02	02	がん患者等助成事業	健康長寿課	一般	04	01	01	2,172	○	14
02	02	03	妊産婦・乳児(個別)健康診査事業	子ども家庭課	一般	04	01	01	63,924	○	15
02	03	02	ヤングケアラー支援事業	子ども家庭課	一般	03	02	01	3,741	○	16
02	03	03	教育・保育施設等整備推進事業	子ども政策課	一般	03	02	02	105,287		17
02	03	03	保育士確保支援事業	子ども政策課	一般	03	02	02	8,710	○	18
02	03	03	公立保育所再編事業	子ども政策課	一般	03	02	02	580	○	19
02	03	04	子ども医療費助成事業	国保年金課	一般	03	02	05	371,849	○	20
02	03	99	こども計画等策定事業	子ども政策課	一般	03	02	01	11,053	○	21
02	04	02	地域介護予防活動支援事業	健康長寿課	介護	03	01	01	4,092	○	22
02	04	05	認知症高齢者見守り事業	介護・障害福祉課	介護	03	02	02	339	○	23
02	05	02	地域生活支援等事業	介護・障害福祉課	一般	03	01	02	24,877	○	24
02	06	03	公営住宅ストック総合改善事業	都市計画課	一般	08	05	01	11,651	○	25

実計 14 事業 747,259 千円

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R7年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
03	01	01	学校教育支援事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	01	119,594	○	28
03	01	01	学校教育支援事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	01	37,876	○	29
03	01	01	部活動地域教育プロジェクト事業	教育総務課	一般	10	03	01	268	○	30
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	25,400	○	31
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	81,743		32
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	1,010,285	○	33
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	146,995	○	34
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	91,525	○	35
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	37,831	○	36
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画 策定事業	文化財課	一般	10	04	04	3,520	○	37
実計			10 事業								
									1,555,037	千円	

【政策4】 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R7年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
04	01	01	エコ未来推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	550	○	40
04	01	01	ゼロカーボンシティ推進事業	環境施設課	一般	04	01	06	18,103	○	41
04	01	03	汚水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	03	109,200	○	42
04	03	01	耐震改修促進事業	都市計画課	一般	08	05	02	19,564	○	43
04	03	02	中央公園魅力創造事業	都市整備課	一般	08	04	03	559,624	○	44
04	03	02	公園維持管理事業	都市整備課	一般	08	04	03	78,338	○	45
04	03	03	都市緑化事業	都市計画課	一般	08	04	01	724	○	46
04	04	02	道路維持管理事業	都市整備課	一般	08	02	02	122,005		47
04	04	02	橋りょう維持補修事業	都市整備課	一般	08	02	04	93,468		48
04	04	02	道路舗装補修事業	都市整備課	一般	08	02	03	37,279		49
04	04	03	原谷地川改修事業	都市計画課	一般	08	03	01	0	○	50
04	04	03	雨水施設ストックマネジメント事業	施設整備課	下水	01	01	01	580,600	○	51
04	04	03	浸水対策下水道整備事業	施設整備課	下水	01	01	02	128,144	○	52
04	04	05	生活交通ネットワーク維持事業	都市計画課	一般	08	04	01	54,623	○	53

実計 14 事業

1,802,222 千円

【政策5】 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R7年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
05	01	02	農業経営支援事業	産業振興課	一般	06	01	03	3,005	○	56
05	02	03	創業支援事業(多賀城みらい塾)	産業振興課	一般	07	01	02	20,011	○	57
05	03	01	観光プロモーション実施事業	市民文化創造課	一般	07	01	04	5,650	○	58
05	03	02	観光まちづくり推進事業	市民文化創造課	一般	07	01	04	14,721	○	59

実計 4 事業

43,387 千円

【政策6】 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R7年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
06	01	01	地域経営基盤構築事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	775	○	62
06	01	02	自治会・町内会活動推進事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	20	45,874		63
06	02	01	市民活動サポートセンター管理運営事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	65,189		64
06	03	01	市民文化創造推進事業	市民文化創造課	一般	02	01	08	15,487	○	65
06	03	02	市民の声の広場事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	03	87	○	66

実計 5 事業

127,412 千円

【政策7】 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R7年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
07	04	03	スポーツウェルネス施設整備事業	スポーツウェル ネスデザイン室	一般	02	01	08	1,212	○	68
07	04	03	太陽光発電設備維持管理事業	環境施設課	一般	02	01	06	18,048		69
07	04	04	デジタル行政推進事業	ICT推進室	一般	02	01	09	7,869	○	70
07	04	99	総合計画策定事業	企画課	一般	02	01	08	8,068	○	71

実計 4 事業

35,197 千円

実施計画事業

53 事業

総額 6,437,640 千円

ヤングケアラー支援事業

開始年度 R07 終了年度

実施計画 ○ 重点テーマ ○

担当部 保健福祉部
担当課 子ども家庭課
担当係 家庭支援係
総合戦略

会計 01 一般会計
款 03 民生費
項 02 児童福祉費
目 01 児童福祉総務費

政策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
策 03 子育て支援の充実
策 02 地域における子ども・子育て支援の充実

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
令和6年6月、子ども・若者育成支援推進法が改正され、「ヤングケアラー」が「家族の介護その他の日常生活上の世話を『過度』に行っていると認められる子ども・若者」と定義づけられ、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象であると明記されたことを受け、ヤングケアラーの実態把握に努め、個別具体的な支援につなげていきます。	令和6年6月 子ども・若者育成支援推進法の改正 令和7年度 調査等を含めた実態把握と支援を実施
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者	・市内公立中学生を中心にしたアンケート調査の実施 ・ヤングケアラーが疑われる子ども・若者に対する面談の実施 ・把握したヤングケアラーに対する社会資源活用支援 ・研修、広報等による啓発
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
実態調査を実施することにより、ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげることで、自分の希望する暮らしを送ることができています。	【児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 国2/3】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象 指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	—	—	—	—
	B							
活動 指標	C	アンケート調査実施数(5月1日現在)	人			1,596	1,596	1,596
	D	個別面談回数(延べ)	回			75	75	75
	E							
	F							
付記事項								
		事業費	合計	千円		3,741	3,741	3,741
			国支出金	千円		2,494	2,494	2,494
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円		1,247	1,247	1,247
			正職員人工数	人工				
			正職員人件費	千円				
			トータルコスト	千円		3,741	3,741	3,741

公立保育所再編事業

担当部 保健福祉部
担当課 子ども政策課
担当係 子ども政策係
総合戦略

開始年度 R06 終了年度 R09 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
款 03 民生費
項 02 児童福祉費
目 02 保育運営費

政策 02 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり
施策 03 子育て支援の充実
基本事業 03 安定した保育の提供

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
「多賀城市アウトソーシング推進指針」及び「多賀城市公立保育所再編計画」に基づき、民営化を進めるとともに、公立保育所2か所を基幹保育所に位置づけ、民間事業所を牽引する役割を担ってきましたが、少子化や保育需要の変化等を踏まえ、志引保育所を八幡保育所に統合します。八幡保育所は、保育環境の改善を図るため、大規模改修を行うとともに、基幹保育所に位置づけます。	令和6年度 八幡保育所大規模改修工事設計 令和7年度 八幡保育所発掘調査(埋蔵文化財包蔵地) 令和8年度 八幡保育所大規模改修工事 八幡保育所を志引保育所へ一時統合 志引保育所解体工事設計 令和9年度 志引保育所を八幡保育所へ完全統合 八幡保育所を基幹保育所として運営 志引保育所解体工事
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
公立保育所	○八幡保育所大規模改修発掘調査に伴う既存施設撤去 ○業務スケジュール 令和7年8月 発掘調査に伴う既存施設撤去 令和7年10月 発掘調査 令和8年3月 八幡保育所休園に伴う手続き等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和6年度繰越事業 八幡保育所大規模改修工事設計業務委託 【公共施設等適正管理推進事業債 充当率90%】

○指標、事業費の推移

区分	指標名		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	公立保育所の施設数	施設	3	3	3	2	2
	B	公立保育所定員数	人	240	240	240	150	150
活動指標	C	公立保育所の整備・解体件数	件	0	0	0	1	1
	D	公立保育所入所児童数(3月初日人数)	人	130	240	240	150	150
	E							
	F							
付記事項			合計	千円	23,098	580	418,157	78,475
			国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円	20,700		376,300	70,600
			その他	千円				
			一般財源	千円	2,398	580	41,857	7,875
			正職員人工数	人工				
			正職員人件費	千円				
			トータルコスト	千円	23,098	580	418,157	78,475

学校教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係
総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[小学校]」を「学校教育支援事業[小学校]」に変更しています。	平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校 すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学 級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合 平成23年度 学習指導支援員、理科支援員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入、医 療的ケアを必要とする児童に対応する看護師の配置
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市内の小学校に在籍する児童	・特別支援教育支援員の配置 ・学習指導支援員の配置 ・理科支援員の配置 ・医療的ケアを必要とする児童に看護師を配置 ・特別支援教育支援システムを活用した個別支援計画の作成等 【理科教育設備整備費等補助金 対象経費に対し国1/3】 【教育支援体制整備事業費補助金 対象経費に対し国1/3】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことで、充実した学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象 指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,405	3,326	3,357	3,263	3,203
	B							
活動 指標	C	特別支援教育支援員数	人	39	42	34	34	34
	D	理科支援員数	人	6	6	6	6	6
	E	学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6
	F	支援システムにより作成した個別支援計画数	件		128	146	146	146
付記事項			合計	千円	60,172	100,991	119,594	119,594
児童への効果的な支援を図るため、令和7年度から特別支援教育支援員の勤務時間を23時間以下から30時間に延ばしました。			国支出金	千円	488	4,172	2,373	2,373
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	59,684	96,819	117,221	117,221
			正職員人工数	人工	0.5			
			正職員人件費	千円	3,650			
			トータルコスト	千円	63,822	100,991	119,594	119,594

学校教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	03 中学校費	策	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01 学校管理費	基本事業	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
生徒が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[中学校]」を「学校教育支援事業[中学校]」に変更しています。	平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校 すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援教育支援員を配置 令和2年度 部活動指導員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市内の中学校に在籍する生徒	・特別支援教育支援員の配置 ・部活動指導員の配置 ・特別支援教育支援システムを活用した個別支援計画の作成等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことで、充実した学校生活を送ることができています。	【地方スポーツ振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】 【文化芸術振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】

○指標、事業費の推移

区分	指標名		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,562	1,595	1,662	1,710	1,712
	B							
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	16	15	12	12	12
	D	部活動指導員数	人	2	5	8	8	8
	E	支援システムにより作成した個別支援計画数	件	—	59	61	61	61
	F							
付記事項			合計	千円	20,647	31,064	37,876	37,876
生徒への効果的な支援を図るため、令和7年度から特別支援教育支援員の勤務時間を23時間以下から30時間に延ばしました。			国支出金	千円				
			県支出金	千円	158	1,575	1,725	1,725
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	20,489	29,489	36,151	36,151
			正職員人工数	人工	0.5			
			正職員人件費	千円	3,650			
			トータルコスト	千円	24,297	31,064	37,876	37,876

部活動地域教育プロジェクト事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係
総合戦略

開始年度 R06 **終了年度** **実施計画** ○ **重点テーマ** ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 01 学校管理費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和4年度に国から、部活動の適正な運営や効果的な活動の在り方と、新たな地域クラブ活動の整備に係る考え方が示されました。 国は、令和5年度以降、段階的な体制の整備を進め、地域の実情に応じて地域クラブ活動の運営主体を学校から多様な団体に展開することを目指しています。	令和5年度 アンケート調査及び意見交換会の実施 令和6年度 部活動の現状・実態の整理 部活動地域教育プロジェクト検討協議会 設置、方針・方向性を検証 令和7年度 基本計画の作成 令和8年度 個別課題への対応
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
児童生徒、教員及び地域	・基本計画の作成 ・部活動地域教育プロジェクト検討協議会の開催 ・地域の実情に応じた部活動地域展開の方針・方向性を検証 ・地域のスポーツ・文化芸術団体の現状・実態の調査 ・児童生徒や保護者への情報提供
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等との協力の下、学校と地域が協働し、生徒が主体的にスポーツ・文化芸術活動に取り組むことができる環境が整備されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	5,019	4,973	4,915
	B							
活動指標	C	部活動地域教育プロジェクト検討協議会開催回数	回	—	3	3	3	3
	D							
	E							
	F							
付記事項			合計	千円	876	268	268	268
令和7年度から「学校部活動地域移行事業」を「部活動地域教育プロジェクト事業」に変更しています。			国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	876	268	268	268
			正職員人工数	人工				
			正職員人件費	千円				
			トータルコスト	千円	876	268	268	268

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係
総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心の育成
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成 9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等	・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内における相談支援体制の充実 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託による不登校児童・生徒の支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県5/10 上限あり】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】

○指標、事業費の推移

区分	指標名		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	5,019	4,973	4,915
	B							
活動指標	C	ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人	373	382	382	382	382
	D	スクールカウンセラー相談件数(延数)	件	1,596	1,900	1,900	1,900	1,900
	E	アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	40	60	60	60	60
	F							
付記事項			合計	千円	21,476	23,035	25,400	25,400
			国支出金	千円				
			県支出金	千円	9,874	10,260	9,360	7,560
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	11,602	12,775	16,040	17,840
			正職員人工数	人工	0.92			
			正職員人件費	千円	6,716			
			トータルコスト	千円	28,192	23,035	25,400	25,400

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係
総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和4年度 特別支援学級エアコン設置工事(東小、八幡小)、多賀城小暖房機設置工事 令和5年度 校舎増築工事・長寿命化改良工事(渡廊下接合部等)・外構等整備工事(山王小)、空調設備設置工事(山王小、天真小) 令和6年度 山王小長寿命化改良工事(東側校舎)、空調設備設置工事(東小、城南小) 令和7年度 山王小長寿命化改良工事(西側校舎)、学校施設等長寿命化計画改定
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市立小学校の学校施設、児童、教職員	○令和6年度繰越事業 ・山王小学校長寿命化改良工事(東側校舎) ・空調設備設置工事(多賀城東小学校、城南小学校) ○令和7年度事業 ・山王小学校長寿命化改良工事(西側校舎長寿命化関連工事) ・多賀城市学校施設等長寿命化計画改定 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設整備事業債 充当率90%】 【学校施設整備事業債(単独) 充当率75%】 【公共施設等総合管理基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,405	3,326	3,357	3,263	3,203
	B 小学校数	校	6	6	6	6	6
活動指標	C 環境整備件数	件	5	3	2	1	0
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	738,848	1,098,766	1,010,285	39,819
		国支出金	千円	188,570	160,473	204,749	0
		県支出金	千円				
		地方債	千円	319,600	688,000	634,300	0
		その他	千円	225,796	218,822	167,076	
		一般財源	千円	4,882	31,471	4,160	39,819
		正職員人工数	人工	0.35			
		正職員人件費	千円	2,555			
		トータルコスト	千円	741,403	1,098,766	1,010,285	39,819

学校 ICT 整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 令和2年度 学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備 令和3年度 GIGAスクール本格運用 令和4年度 ICT支援員配置 令和6年度 NextGIGAに向けた企画立案業務 令和7年度 ネットワーク統合調達準備 令和8年度 ネットワーク統合環境構築 令和9年度 ネットワーク統合環境運用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
小学校、児童、教職員	・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ・ICT支援員を継続配置 ・校務系・学習系ネットワークの統合及び校務DXを加味した環境構築に向けた調達仕様の検討
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【多賀城みらい基金繰入金】
ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象 指標	A	小学校数	校	6	6	6	6	6
	B	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,405	3,326	3,357	3,263	3,203
活動 指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0
	D	教育用パソコン配備台数	台	3,778	3,778	3,778	3,778	3,778
	E							
	F							
付記事項			合計	千円	144,175	149,531	146,995	141,332
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件 令和5年度:184件			国支出金	千円		1,056		
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	11,785	14,320	24,352	
			一般財源	千円	132,390	134,155	122,643	141,332
			正職員人工数	人工	0.35			
			正職員人件費	千円	2,555			
			トータルコスト	千円	146,730	149,531	146,995	141,332

学校 ICT 整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 令和2年度 学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備 令和3年度 GIGAスクール本格運用 令和4年度 ICT支援員配置 令和6年度 NextGIGAに向けた企画立案業務 令和7年度 ネットワーク統合調達準備 令和8年度 ネットワーク統合環境構築 令和9年度 ネットワーク統合環境運用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
中学校、生徒、教職員	・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ・ICT支援員を継続配置 ・校務系・学習系ネットワークの統合及び校務DXを加味した環境構築に向けた調達仕様の検討
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【多賀城みらい基金繰入金】
ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	
				実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A	中学校数	校	4	4	4	4	4	
	B	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,562	1,595	1,662	1,710	1,712	
活動指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0	
	D	教育用パソコン配備台数	台	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833	
	E								
	F								
付記事項		事業費	合計	千円	76,861	87,387	91,525	87,750	87,750
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件 令和5年度:127件			国支出金	千円		704			
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	7,857	9,547	16,234		
			一般財源	千円	69,004	77,136	75,291	87,750	87,750
			正職員人工数	人工	0.35				
			正職員人件費	千円	2,555				
		トータルコスト	千円	79,416	87,387	91,525	87,750	87,750	

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和6年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、多賀城跡ガイダンス施設建設工事 令和6年度末 復元工事完了 令和7年度 植栽等工事 令和8年度 報告書作成
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	・地形修復（植栽工事） 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90% 文化財整備活用事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和6年度繰越事業 ・記録映像制作業務委託 ・案内看板設置工事 ・インターネットルーター等設置業務委託
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象 指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68	107.68	107.68
	B							
活動 指標	C	検討委員会議の開催回数	回	1	1	0	0	0
	D	事業進捗率	%	78.57	86.36	88.64	90.91	90.91
	E							
	F							
付記事項		事業費	合計	千円	341,692	725,791	37,831	
			国支出金	千円	170,786	298,383	13,500	
			県支出金	千円				
			地 方 債	千円	145,100	240,600	12,100	
			そ の 他	千円	25,806	186,808	12,231	
			一般財源	千円				
			正職員人工数	人工	3.6			
			正職員人件費	千円	26,280			
		トータルコスト	千円	367,972	725,791	37,831		

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 R06 終了年度 R07 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。 第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。	[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画] ・第1次計画期間 昭和51年～昭和62年 ・第2次計画期間 昭和63年～平成22年 ・第3次計画期間 平成23年～ [特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画] 令和5年～ 計画策定 令和8年～ 計画運用
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・保存活用計画の作成 【史跡等保存活用計画等策定事業費補助金 国1/2】 ・保存活用計画策定委員会の開催 - 有識者、市民団体、市民によるワーキング会議
特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68	107.68	107.68
	B						
活動指標	C 委員会開催回数	回	1	1	4		
	D 計画策定数	本	—	—	1		
	E						
	F						
付記事項							
		合計	千円	0	482	3,520	
		国支出金	千円			1,353	
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	0	482	2,167	
		正職員人工数	人工	0.1			
		正職員人件費	千円	730			
		トータルコスト	千円	730	482	3,520	

中央公園魅力創造事業

担当部 都市産業部
担当課 都市整備課
担当係 整備保全係
総合戦略

開始年度 H05 終了年度 R07 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	04 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり
款	08 土木費	施策	03 良好なまちなみの保全
項	04 都市計画費	基本事業	02 公園の保全と整備
目	03 公園費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
中央公園に県立博物館を建設することが平成3年に決定されたことを受け、平成4年に東北本線北側に公園区域を拡大しました。 平成5年度から事業に着手し、事業期間は令和7年度までを予定しています。	平成5年度 事業着手 平成22・23年度 用地買収等、野球場整備 平成24～26年度 雨水排水施設整備、園路整備、政庁大路地区施設整備 平成27年度 用地買収等、設計委託、政庁大路地区施設整備 平成28～令和5年度 施設整備 令和6年度 施設整備、官民連携事業の導入 令和7年度 施設整備、官民連携事業区の供用開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、中央公園利用者	第3工区等での「公募設置管理制度（Park-PFI）」の官民連携の取り組みによる中央公園の更なる魅力向上を図るため、市及び民間事業者による施設整備及び指定管理による管理運営の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	○令和7年度事業（令和6年度繰越事業を含む） ・施設整備工事（第3工区等） 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公園整備事業債 充当率90%】
多賀城南門を核とした歴史と自然が融和した魅力あふれる中央公園を整備し、歴史文化と都市の自然に親しむ人々が集うことにより、新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力の発信拠点となることができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A 中央公園整備対象面積	m ²	127,000	127,000	127,000		
	B						
活動指標	C 供用開始率（区域ベース）	%	76	91	100		
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	14,687	256,096	559,624	
都市計画決定面積 A=38.3ha 事業認可面積 A=12.7ha	事業費	国支出金	千円	7,186	127,814	255,000	
		県支出金	千円				
		地方債	千円	6,700	115,300	229,800	
		その他	千円				
		一般財源	千円	801	12,982	74,824	
		正職員人工数	人工	2.05			
		正職員人件費	千円	14,965			
		トータルコスト	千円	29,652	256,096	559,624	

観光まちづくり推進事業

担当部 企画経営部
担当課 市民文化創造課
担当係 交流観光係
総合戦略

開始年度 R07 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施策	03 地域資源を活用した賑わいの創出
項	01 商工費	基本事業	02 地域資源の付加価値創造
目	04 観光費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年記念事業や多賀城碑の国宝指定に伴い、事業者によるツアー等が増加し、観光地として本市が目され、観光客が増えております。これまで構築してきた観光まちづくり基盤を基軸とした多くの関係者・関係団体によるおもてなし体制構築と、これらを通しての市民・地域の誇りの醸成が求められています。	令和5年度 多賀城市観光まちづくり基盤構築事業終了(令和3年度から) 令和7年度 地域おこし協力隊2人を設置(令和9年度まで) 宮城県と連携し、宮城オルレ多賀城コースを造成
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、各種団体・事業者等	本市固有の文化・歴史等を活用した関係・交流人口の増、シビックプライド醸成に向け、次の取組を実施 ・市民文化として根付き、文化観光資源として期待できる俳句を活用した子ども向けプログラム実施と「壺の碑」全国俳句大会の持続的な運営体制構築 ・地域の歴史や自然環境、地域資源の活用等の郷土愛を育むテーマを考えるキッカケとなる市内全小学5年生を対象にした古代米学習プログラムの実施調整 ・おもてなし体制構築及び担い手育成のため地域おこし協力隊制度を活用した観光まちづくりの推進 ・宮城オルレ多賀城コース造成に向けた調査・研究【多賀城みらい基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城市固有の文化・歴史等の財産に価値を見出し、各種団体・事業者等が多賀城市で事業やイベント等を実施し、また市民等が実施事業に参加することでシビックプライドが醸成されて関係者が増えることで、観光を軸にした持続可能なまちづくりが行われています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
				実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	—	—	—	—
	B	観光客入込数(共通指標)	人	728,490	600,000	863,000	886,000	912,000
活動指標	C	若者向け俳句学習プログラムの参加者数(延べ)	人			350	700	1,050
	D	古代米学習プログラムを支える関係者・団体数	件			50	60	70
	E	地域おこし協力隊員が開発した文化観光コンテンツの数(延べ)	件			0	2	2
	F							
付記事項			合計	千円		14,721	15,000	15,000
			国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円		2,780	3,000	3,000
			一般財源	千円		11,941	12,000	12,000
			正職員人工数	人工				
			正職員人件費	千円				
			トータルコスト	千円		14,721	15,000	15,000

市民文化創造推進事業

担当部 企画経営部
担当課 市民文化創造課
担当係 文化創造係
総合戦略

開始年度 R07 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	策	03 地域資源を活用した市民文化の創造
項	01 総務管理費	策	01 まちの魅力発見の推進
目	08 企画費	基本事業	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年記念事業で実施した事業の中から、文化芸術のチカラを通して新たな価値を創出する市民文化事業として継続的に実施します。多賀城固有の歴史文化資源に、様々なジャンルのアートを掛け合わせ、新たな価値を創出することで魅力を高め、内外からの交流人口の拡大につなげるとともに、シビックプライドを醸成していきます。	令和3年度～ 多賀城創建1300年記念事業として多様な文化プログラムを実施 令和7年度～ 多賀城創建1300年記念事業の中から本市固有の歴史文化を基軸とし、郷土への愛着と誇りを醸成し、新たな行動のきっかけとなる市民文化として根付かせる文化事業等を継続的に実施。市民文化創造を支える人財育成を実施
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市民、文化プログラムに関心のある者、市内で文化プログラムを行い、又は行おうとする者	○文化創造事業 ・ことばが持つチカラを未来へと紡ぐ「ことばのアートプロジェクト」 ・服飾を学ぶ学生、市民等の参加型「ファッションショー」 ・映画という芸術文化に触れる「映画関連イベント」 ・あやめ園をほのかな光で演出する「光のインスタレーション」 ・未来を創る人財を育成する「みらい創造ラボ」 ・未来に向けた震災伝承「奥羽綿津見盆踊」 ・多賀城創建1300年の歩みをイラストと語りで伝承する「幻燈会」 【多賀城みらい基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
・文化芸術事業に参加し、様々な出会いや交流を通じて、創造性や多様性が生まれる市民が増えています。 ・文化芸術に刺激を受け、地域課題の解決に向けて行動する市民が増えています。 ・文化芸術活動によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じる市民が増えています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	
				実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	—	—	—	—	
	B								
活動指標	C	参加者数	人			36,000	37,000	38,000	
	D	文化創造事業に関わった人数(延べ)	人			190	400	600	
	E								
	F								
付記事項		事業費	合計	千円			15,487	15,487	15,487
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円			15,487	15,487	15,487
			一般財源	千円					
			正職員人工数	人工					
			正職員人件費	千円					
		トータルコスト	千円				15,487	15,487	15,487

スポーツウェルネス施設整備事業

担当部	企画経営部
担当課	企画課スポーツウェルネスデザイン室
担当係	スポーツウェルネスデザイン室
総合戦略	

開始年度 R07 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営
款	02 総務費	策	04 環境変化に対応した行財政経営の推進
項	01 総務管理費	基本事業	03 市有財産の保全と積極活用
目	08 企画費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
総務省が示す「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」により、公共施設等の老朽化への対応と、更新・統廃合などを計画的に行うため、令和5年度末に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化が著しい総合体育館、市民プール、小中学校プールについて、規模を縮小しつつも機能充実を図る「縮充」の観点を踏まえ、合築移転を検討し整備するものです。	令和5年度 令和6年3月に公共施設等総合管理計画を改訂 令和6年度 建設候補地の決定 令和7年度 先進地視察、基本構想・基本計画策定、基本設計 令和8年度 用地購入、実施設計、建設工事 令和10年度 建設工事完了
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
スポーツウェルネス施設、施設利用者	施設の整備に向け、下記項目の業務遂行に当たり、関係機関等との協議等を実施 ・先進地視察 ・基本構想・基本計画策定 ・基本設計
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
総合体育館及び市民プールの合築移転に関する関係業務が円滑に行われ、市内中央地区にスポーツウェルネス施設が整備されることにより、利用者のWell-beingが実現することができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象 指標	A	スポーツウェルネス施設	施設			1	1	1
	B							
活動 指標	C	施設整備にかかる調査・研究実施回数	回			12	-	-
	D							
	E							
	F							
付記事項			合計	千円		1,212		
・Well-being: 身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること、社会的な幸福のこと。			国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円		1,212		
			正職員人工数	人工				
			正職員人件費	千円				
			トータルコスト	千円		1,212		

総合計画策定事業

開始年度	R06	終了年度	R07	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
担当部	企画経営部							
担当課	企画課							
担当係	企画調整係							
会計	01	一般会計						
款	02	総務費						
項	01	総務管理費						
目	08	企画費						
政策	07	縮減社会への対応	持続可能な行財政経営					
施策	04	環境変化に対応した行財政経営の推進						
基本事業	99	施策の総合推進						

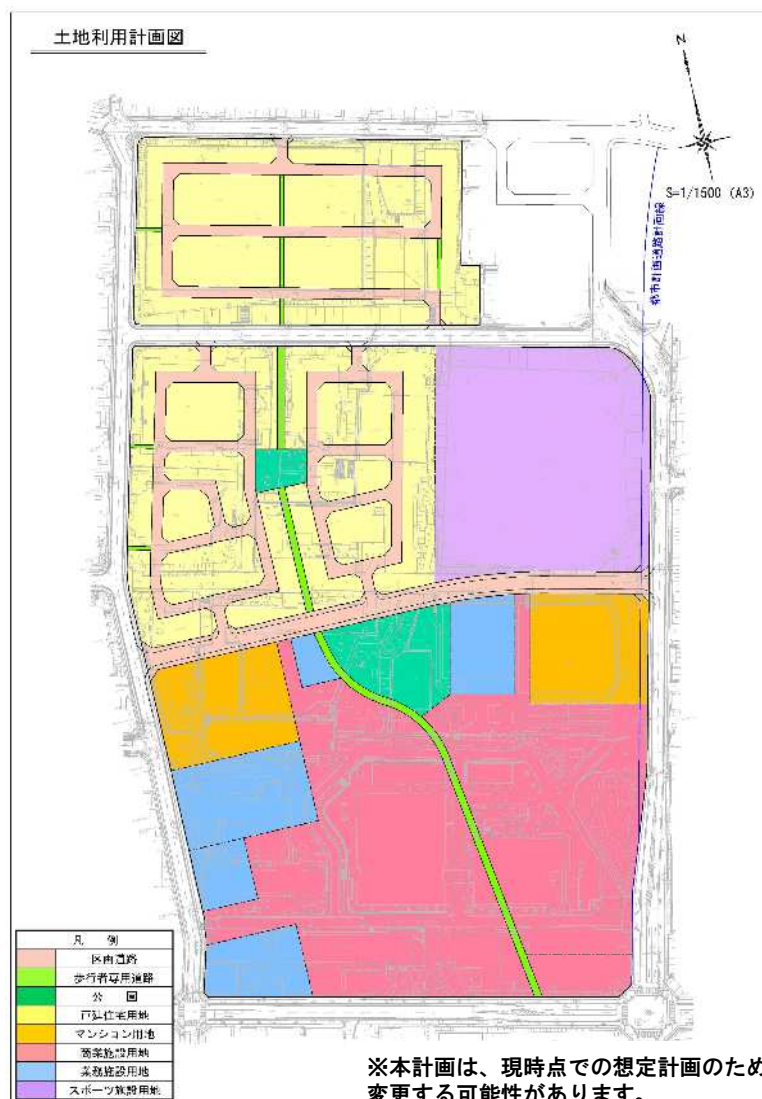
事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成23年8月の地方自治法の改正により、総合計画の基本構想策定が義務ではなくなったことから、市独自の総合計画策定条例を制定しました。 多賀城市のまちづくりを総合的、計画的に推進するための指針となる計画として、第六次多賀城市総合計画(令和3年～令和12年度)を令和3年3月に、策定しました。	平成30年12月 多賀城市総合計画策定条例を制定 令和3年3月 基本構想、前期基本計画決定、第六次多賀城市総合計画策定 令和6年度 第六次多賀城市総合計画基本構想検証、後期基本計画検討 令和7年度 後期基本計画決定、第六次多賀城市総合計画策定
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
総合計画、市の施策・基本事業、市民	第六次多賀城市総合計画前期基本計画(令和3年度～令和7年度)が計画期間満了となるため、第六次多賀城市総合計画後期基本計画を策定するもの ・施策等の検討(4月～12月) ・まちづくりアンケートの実施(11月) ・総合計画審議会の開催 ・人口ビジョン策定(令和6年度繰越事業)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【多賀城みらい基金繰入金】
第六次多賀城市総合計画が策定されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象 指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,782	—	—	—	—
	B						
活動 指標	C 総合計画審議会の開催回数	回		4	6		
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	3,213	8,068		
		国支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	2,486	8,068		
		一般財源	千円	727			
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	3,213	8,068		

(スポーツウェルネス施設整備事業参考資料) 都市計画決定変更について

(1) 土地利用計画案



(2) 用途地域変更

